

関税戦争

自由貿易の意思貫けるか



トランプ米大統領の強引な保護主義政策の暴走が止まらない。中国や欧州連合（EU）など、多くの国々で対抗した報復措置が提示され、世界は際限のない悪循環の瀬戸際に追い込まれつつある。それは、1930年代の大恐慌期の悪夢を思い起こさせる。

1930年、アメリカはスムー



経済連携協定の署名後、記者会見する（右から）EUのトゥスク大統領、安倍首相、ユンケル欧州委員長＝7月17日午後、首相官邸

ト・ホーリー法を制定し、工業製品も農業製品も共に関税の大幅な引き上げを実施した。恐慌によつてアメリカからの資本輸出が途絶えて経済的困難に陥っていた上に、アメリカ市場を封鎖された諸国は、自国経済の防衛のために、報復的な関税引き上げを実施した。アメリカは関税戦争勃発の引き金を引いた。

カナダ、キューバ、メキシコ、フランス、イタリアが直ちに関税を大幅に引き上げた。翌31年になると、インド、ペルー、アルゼンチン、ブラジル、中国などが続いた。この動きは、アメリカに対抗して農業保護政策を強化した欧州先進国への対抗措置でもあったから、結果的にはアメリカだけでなく、先進工業国の輸出にも打撃を与えた。

こうして、世界の輸出入貿易は1929年を基準に31年には6割に減少し、32年以降36年まで4割に満たない水準に低迷を続けることになった。

急速にしぼんだ世界市場の中で、イギリスは、カナダ・オーストラリアなどの自治領をはじめ、世界各地に広がる植民地を自国の貿易圏に囲い込んだ。1932年にイギリスの挙国一致内閣が制定した輸入関税法は

19世紀から長く続いていた自由主義貿易政策を放棄するものであった。この方針に沿って同年夏にオタワで開催された自治領などとの会議で結ばれた協定は、イギリス帝国内に対する特惠関税を強化する一方、帝国外の諸国との貿易に対して高関税政策を採用した。これが世界のブロック経済化、世界経済の分断を決定づけた。それは、第2次世界大戦の序曲となった。

こうした中で日本は、繊維製品などの東南アジア向け輸出な

どで外貨を稼ぐ一方で、独自のブロックとして、中国東北部（満州）を自国経済圏とする日満ブロック、そして後には、日満支ブロック、さらに大東亜共栄圏を構想して、分断された世界の中で対立に拍車を掛ける役割を果たした。中国における戦線を縮小し、英米との協調を図って経済的困難を打開する道もあったが、日本は悲惨な敗戦への道突き進んだ。

今年7月、EUとの経済連携協定（EPA）締結により、自由貿易への強い意思を示したと安倍晋三首相は強調した。しかし、その声はトランプ大統領に届くだろうか。

EUとの協調は対米関係の溝を深める。とはいえ対米追従を続けては中国との対立に巻き込まれる。脅しによる対立が深まる中で、歴史から学んで、協調と平和の仲介者となる覚悟が安倍首相にはあるだろうか。

（東京大名学教授 武田 晴人）